

反映状況票(行政経費等に係る府省横断的な調査)

事案の概要	今後の改善点・検討の方向性	反映の内容等
<p>(37) 携帯電話等に係る経費 <各府省:一般会計、各特別会計> [調査主体:共同(四国財務局)] 【反映額:▲27百万円】 [参考 令和2年度(調査対象実績額):1,089百万円] (本調査は、平成24年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。)</p> <p>各官署は、職員の外出先での業務上の連絡手段等として、携帯電話等を保有し、職員に貸与している。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 携帯電話等の貸与に当たっては、貸与の状況を把握したうえで、<u>必要性を精査し、不要なものについては保有台数を削減すること。</u> また、貸与する場合は、貸与状況を踏まえて、必要な者に適切に貸与すること。 2. 携帯電話等の利用に当たっては、<u>その利用目的及びデータ通信の利用状況を踏まえ、適切な契約通信容量となるように見直しを図るべき。</u> 3. 携帯電話等の契約に当たっては、<u>1者見積りの随意契約としている場合は、競争入札や複数者見積りの随意契約とすることで競争性の向上に努めるとともに、携帯電話等の利用目的を踏まえつつ、他官署の購入額抑制に向けた工夫を参考にして調達価格の低減に取り組むべき。</u> 	<p>保有台数の見直しを行い、その必要性を精査することで保有台数を削減した。</p> <p>利用状況を踏まえ、適切な総保有台数・総通信容量となるよう見直しを検討し、更なる経費削減に努める。</p> <p>調達価格の低減に向けて、競争入札や複数者の見積りを積極的に採用するよう、改めて省内へ周知徹底を図った。また、引き続き経費削減を図っていくため、可能な限りまとめて調達するよう努める。</p>
<p>(38) 業務用車に係る経費 <各府省:一般会計、各特別会計> [調査主体:共同(福岡財務支局)] 【反映額:▲2百万円】 [参考 令和2年度(調査対象実績額):1,225百万円の内数] (本調査は、平成25年度及び28年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。)</p> <p>各官署は、購入またはリース等により業務用車を配置しており、その維持のために、車検や点検等の費用も毎年支出している。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 稼働率の低い車両については、<u>車両を保有する必要性の有無を改めて検討すべき。</u> 2. 小排気量車両への切替の検討余地がある車両については、<u>次期車両への更新時に、保有コスト削減の観点からその是非を検討するべき。</u> また、他の車両においても、更新の際には、排気量等の規格について、その必要性を精査すべき。 3. 車検・法定点検等の契約にあたっては、<u>スケールメリットを活かした調達方法を検討するべき。</u>特に複数台の車両を保有する官署では、<u>契約の集約化を検討するべき。</u> また、1者見積りの随意契約としている場合は、やむを得ない事情がある場合を除き、競争入札や複数者見積りの随意契約とすることで競争性の向上に努めるべき。 	<p>稼働率の変化を見極め、車両保有の必要性の有無を検討し、業務の円滑な実施に支障を来さない程度に保有台数の見直し等を行う。</p> <p>更新の際に、排気量等の規格について、その必要性を確認し、可能な場合は小排気量車両への切替えを行う。</p> <p>令和4年度以降は、車検・法定点検等の調達を地域ごとに集約するなど、一括調達とすることで、経費の削減に努める。</p>

反映状況票(行政経費等に係る府省横断的な調査)

事案の概要	今後の改善点・検討の方向性	反映の内容等
<p>(39) 議事録等作成業務に係る経費</p> <p>[参考 令和2年度(調査対象実績額) : 316百万円] (本調査は、平成29年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。)</p> <p>各府省は、記者会見、審議会、講演会などの議事録等の作成を必要に応じ反訳の専門業者に依頼している。また、一部の官署では、必要に応じて議事録作成支援ツールを導入し、議事録等の作成を効率的に進めている。</p>	<p><各府省> [調査主体:共同(関東財務局)] 【反映額:-】</p> <p>1. 議事録等作成業務委託</p> <p>(1) 納入期限別の契約単価の差</p> <p>納入期限については、作業日数を長く設定することで契約料金をより安価に抑えることができる傾向にあるため、適切な納入期限の設定を検討すべき。</p> <p>(2) 契約内容</p> <p>①総価契約における減額精算条項</p> <p>会議の実施状況等を踏まえた上で、無駄な支出を防ぐことができるものについては、減額精算条項を付すことを検討すべき。</p> <p>②単価契約の場合の端数処理方法</p> <p>端数処理方法については、役務の提供を伴わない料金の発生を防ぐよう契約上の条件の工夫を行うべき。</p> <p>(3) 契約方式</p> <p>やむを得ない事情がある場合を除き、競争入札や複数者への見積依頼を徹底するなど、調達にあたっては競争性の確保を図るべき。</p> <p>(4) 調達方法</p> <p>共同調達や一括調達など、スケールメリットを活かした調達方法を検討すべき。</p> <p>2. 議事録作成支援ツール</p> <p>(1) 議事録作成支援ツールの利用状況及び導入効果</p> <p>議事録作成支援ツールの導入を検討している官署は、導入官署のアンケート等の結果を参考にする一方で、利用実績が低調になり無駄な支出となる可能性もあることから、利用見込みを踏まえたうえで、導入の検討を図るべき。</p> <p>また、既に導入している官署は、利用実績や導入効果を把握するなどして必要性を精査するとともに、利用にあたっては更なる活用促進を図るべき。</p> <p>(2) 契約方式</p> <p>やむを得ない事情がある場合を除き、競争入札や複数者への見積依頼を徹底するなど、調達にあたっては競争性の確保を図るべき。</p>	<p>納入期限については過度な早期納入とならないよう適切な納入期限を設定するよう努める。</p> <p>会議の実施状況等を踏まえた上で、無駄な支出を防ぐことができるものについては、減額精算条項を付すよう努める。</p> <p>単価契約における端数処理については、切捨て等による対応が可能か参考見積依頼の段階で確認し、役務の提供を伴わない料金の発生を防ぐよう努める。</p> <p>引き続き、競争入札や複数者への見積依頼を実施することで、競争性の確保を図り、経費削減に努める。</p> <p>競争入札や複数者への見積りの徴取等、競争性の向上に努めるとともに、共同調達も引き続き実施に努める。</p> <p>導入していない官署においては、ツール導入による議事録作成業務の作業時間縮減の効果や利用見込み等を精査した上で、導入に向けた検討を進める。</p> <p>競争入札や複数者見積りを採用し、競争性の確保に努める。</p>